

帝国主義の社会学

— ひとつの覚書 —

はやし
林

たけし
武

はじめに

この小論の原型になったのは、1970年ブルガリヤのヴァルナで開かれた第7回国際社会学会の「帝国主義と民族運動の社会学」部会における報告である。

この部会における報告は、会場にはいつてから部会責任者アンクル・アブテル・マリク氏に強く要請され、断わりきれなくて一夜で書きあげる他ない事情でとりまとめられたのであったが、同部会の報告がとりまとめられて *Sociologie de l'imperialisme* (Paris, 1971), ed. par Anouar Abdel Malek に収録されるさいに若干の補筆をした。また、それがアラブ語でカイロのアル＝カーティブ誌 *al-Katib*, Aug. 1971 にも掲載された。こうした経緯のあとで、いまそれを日本語稿に移すにあたって、表現上若干の手を加えたものの、内容にはほとんど変質がない。

I

現代の世界は、決してすくなくはない論者たちによって、帝国主義時代の次に来たナショナリズムの時代と考えられているらしい。こうした見方は、この20年間のアジア・アフリカにおける民族独立の気運と運動の激越な展開、および民族自決権の獲得という事実をふまえたものである。

しかし、帝国主義とは、たんに植民地主義ということと同じであろうか。また、民族独立の本質とは何であり、その問題とはまた何であろうか。

そのことについての問題の一つに触れることがこの小論の目的である。

今日においては、国外の領土を拡張することや住民を直接支配することはかつてのごとき意味をもっていない。とはいえ、もちろん、それがなくなった訳ではなくまだ多くの民族がその重圧の下に呻吟している。植民地主義という形による帝国主義が死に絶えぬうちに、帝国主義は新しい装いで登場してきている。

別にいえば、高度に発達した国際経済の組織としての帝国主義は、依然として活発であり威力を失っていない。帝国主義を各国の植民政策や、膨張政策に止らないものとして理論的に考察すれば、独占資本の支配による世界的な国際分業の体系として把えることができる。外国の資源と市場の独占こそは巨大企業にとっての関心であり、それが世界的な規模における植民地分割（と分割戦争）を産んだのであることはよく知られている。2度にわたる世界大戦は、こうした巨大独占体の利害を代理した国家利害の葛藤によってひきおこされたものであった。全ての国際紛争が直接の経済利害から一義的に説明できるものではない。にもかかわらず、近代の国際的大事件の背後には何時も各国の国家利害に深く根を下した経済的理由

があったことは紛れもない。

II

戦後の世界に登場してきた新しい型の独占資本にとって、旧型の植民地主義は魅力のあるものではない。というのは、植民地主義の機構は天然資源ばかりか人的資源の開発と維持とにばく大な資本の投下を不断に要求するものであるから、技術革新のテンポの早い第2次大戦以降の世界経済の変動のなかでは、変動に対して迅速に対応してゆけない点で一般的には植民地は経済性を急速に失ったのである。

また他方において、巨大独占体は民族独立を鼓舞することによって間接費用（経済外的費用）の支出を免れながら、旧植民地からの商品の価格を国際市場で操作することができる点で経済原則の貫徹をより容易にしている。これこそが、フィリピンの独立をアメリカの独占資本が支持しているの基調なのであって、独占が民族主義に敗北した訳ではない。今日の巨大独占体は、所与の新興独立国について開発の青写真の段階から、全計画の達成・製品の販売までを引き受けることができる程に多角的で長期的な金融負担力と技術能力とそして人的資源とを具備している。だから、新興国家はこうした巨大独占体にとっての恰好な草刈場となり、政府やマス・メディアを介して一国家の全体を自由に操作することさえも不可能ではない。

かかるところに（旧い植民地主義・膨脹主義としての帝国主義ではない）全く新しい型の帝国主義の展望をもつことができるのである。そして、旧い型の帝国主義と新しい型の帝国主義とは時とともにその格差を拡大してゆくことになるその間に民族独立ということの意味が吟味されねばならない

訳である。

この新しい巨大な独占体の活動にとって著しいことは、全く敵対的な政治原理に立脚する国家や民族を経済活動の相手方とすることにいささかの逡巡も覚えない徹底的な経済原則をもっていることである。それらのあるものは、すでに、政治にさきがけて中国本土の巨大市場を目指してイタリア・カナダの代理部門を通じて活動を続けてきている。フィリピンの独立を支援した業界は、のちに、この新独立国からの商品に高額の輸入税をかけることによって厳しい国際競争を免れるという恩恵に浴したように、政治問題——それが民族自決であろうと経済活動の政治的・イデオロギー的禁忌であろうとにかかわらず——にさきがけて徹底的に経済原則に忠実に活動している巨大独占体は、地球的規模で不断の滲透を続けるなかで、民族独立に支援を与えることだけが超原則的な処理でありえないことは自明であろう。とすれば、民族自決ということがもつ国際社会での歴史的な意味と役割についてはいささかの過小評価もしてならない反面、決して楽天的な評価にも埋没しきってもならないのはいうまでもないであろう。

III

民族自決がもつ意味についての積極的な評価のさなかにあつて、注目すべき二つの事例がある。イスラエルとローデシアの独立がそれである。イスラエルの建国は、パレスチナに建国以前から入植していたユダヤ人人口を数倍もうわまわる間断ない移住人口によって発展させられた。この国の独立は、西欧に根をはる反セム主義と中東における英国のゆきあたりばったりの植民政策の産物であったのだが、その被害は英国人ではなく、隣人たるべきアラブ諸国民にしわよせされているとこ

ろに問題の深刻さがある。この国の独立が、2大強国によって、独立宣言から100時間もしないうちに承認されたということは特に注目しておかねばならない。この大国はそれぞれ固有のユダヤ人問題史を内部にかかえていたから、その内部問題の緩和のためにもこうした外交問題は必然だったのである。かくして、ナチスの「ユダヤ人一掃」Judenrein 策が、当時お互いに仇敵視し合っていたかつてのヒットラーの敵の手で完成させられたのであった。

ローデシアの場合は、白人入植者が母国政府からの統制を拒否したものであり、旧植民地政策の失敗をコロニアリスト達が告発するという型で、ますます反動化した白人支配のための独立であって、圧倒的多数の住民の自決権を否定するための独立であった点で、異色の独立であった。

このイスラエルとローデシアの二つの例にみられる民族独立は、第2次大戦後の民族運動史を特色づける「自決権」問題からの逸脱例として、他の大勢から嚴重に区別されねばならない。

これとならんで、主として南半球の旧植民地における民族自決とは逆の現象が、第2次大戦後におきている。それは、民族社会が統一されたのではなく分断された例で、ドイツ・朝鮮・ヴィエトナム・中国などがそれである。その理由は国際関係におけるパワー・ポリティックスの産物であり、そういう国際状況に国内の政治的＝イデオロギ的ダイナミズムが交錯して誕生したものであった。

こうした民族的分断を余儀なくされたアジア諸国では、「人民戦争」という民族闘争の形式と哲学とを産んだし、具体的には非正規軍によるゲリラ戦で侵略者を撃退したという経験が世界中に大きなイムパクトを与えている。ヴィエトナムにお

いて、世界の経済的巨人は、新型の経済的拡張主義だけで満足しきっているのではなく、時代に逆行した直接介入という残酷な侵略の方法を捨てきっているのでもないことを明からさまにしてみせていることが著しい特徴である。このことは、帝国主義のなかに新型と旧型とがあり、前者の後者に対する比較上の優位ということが戦後の20数年の歴史が立証しているとはいえ、両者の区別だが経済原理に立脚する費用格差によるものであったことからすれば、費用負担が企業のものでないところでは敢えて新・旧型のいずれかを択一する理由もないから、新型と旧型の帝国主義の間に矛盾の生ずる余地はなく、むしろ共存の方こそが自然であるし、共存の余地こそが型として二つの区別を可能にするとはいえ、本質的には同根のものであることを立証しているものとみなすことを許すものである。

IV

帝国主義にかんして、政策史と理論史とを並べれば、いかなる国の資本主義的發展も国際環境の制約（あるいは助力）を受けていないものはなく、それによってのみ社会構造の変化と生産の様式とを变革しえたのであったことを分からせられる。

高度に発展した工業諸国は、例外なく、外部からの援助および圧力を直接・間接に利用することによって発展してきた。外国の資源・産品そして市場を独占することで、世界的な規模において自国の国民経済を發展・成熟させたものこそが帝国主義であった。この歴史的＝理論的な説明から帝国主義のさらに本質的な概念がひき出される。つまり帝国主義とはいずれか単一の国民国家の対外的膨張主義政策に限定されてはならないものであって、全地球的な規模における経済活動に参加す

る諸国民経済の複合的総体のことである。別にいうならば世界経済が緊密な相互依存の網の目に組みあげられた段階においてのみ可能となる巨大な独占企業の活動を基礎にした諸民族国家の政策の総称のことである。

こうした段階の到来は19世紀の第三四半期ごろのことであり、労働と生産の国際的組織の下に各国民経済が不可欠の構成分子として編成されてるといふ高度に発達した資本主義の展開として実現されたものであった。

この段階に至って、植民地社会に根を深く下ろした停滞的で疑似古代的な「アジア的生産様式」の遺制は経済的な植民地化によって完全に葬り去られたのである。こうしてアジア・アフリカの諸社会はその内的な動力を奪われ、ぬきがたい後進性を植えつけられた。

それゆえ、国際独占が存続する限り、国際分業の体系が独占の利益によって確立されたものとして存続する限り、帝国主義の段階は終熄しないのである。

民族独立が相次ぐにもかかわらず、政治的独立そのことだけで国際分業の体系が損われはしないばかりか、超国家企業は孤立・分断されたこれら新興諸国民経済に対する影響力を確保したままなのである。政治的独立のあるものは、既存の秩序に対する激しい挑戦に対する経済的な制裁として与えられたものでさえあったことはこの文脈の中でこそ正確に把握されよう。

今日、世界企業は、世界中の全ての国ぐにから人種や信条の別なく有能な科学者たちを動員してその助けによって、軍事的・政治的な経済外的な情報を調達するかたわら、科学・技術上の革新的成果を吸収し、集積し、独占している。現代の独占、つまり現代の帝国主義にとっての特徴的なこ

とは、こうした科学と技術の領域における偉大な達成の開発とその成果の私的独占による収益の拡大・深化という行動様式にこそみられる。

科学と技術の発展を促進するために、巨大企業は科学・技術教育の振興を政府に強く求め、そのことによってエリートを創成しかたわら国民の大方を事実上無批判かつ蒙昧のままに止めておくことを逡巡しない。この点、科学・技術教育の振興にメリットがあることを評価しないのではない。しかし、教育に対する努力が全ての学術分野・研究領域に向けられるのではなく、限定された仕方です特殊な私的活動の分野に役立つ集中し、独占体の利益により多く貢献する仕組みになってゆくことに批判的にならざるをえない。

科学・技術教育の偏重が独占の活動と癒合すれば、新しい問題が出てくる。すでに公海における汚染の問題や大気中における水爆実験などが巨大権力国家によって惹起されているのである。

V

さらに、今日の帝国主義の性格にユニークなものには多様化の傾向があることに注目せねばなるまい。

ソヴィエト・ブロックの一枚岩の団結はモスクワの大国主義に対する抵抗によってひびがはいり、中国が世界における最大の潜在権力たる実を示すことによって、分極化が始まった。

中国の社会主義化の「実験」は多くの新興諸国民をひきつけている。国民統合・経済発展・文化変革・解放軍の形成などの分野で達成した巨大な発展、そして「眠れる獅子」と呼ばれてきた中国国民を動員することに成功したイデオロギーの重要な役割、などの全ては、新興諸国の全てが直面している課題の全面的解決であるからである。発

展途上国においては大衆の積極的な政治参加があつて工業化した社会における大衆の間に次第につのる政治的無関心と著しい対称をなしている。とはいえ、そのことが国民統合に問題をもち、経済開発に苦闘するかたわら国民軍形成の負担にあえず、そして何よりも低すぎる生産の水準から出発する諸国民にとって、中国の例は、経済自立の内的条件の有無の問題は問うことなく、専らその達成において関心をひきつけているのである。

国民経済という観点からのみすれば、先進諸国と開発途上諸国、東・西両ブロック間の格差はこの10年間に拡大しつつある。いわゆる南北問題はかくして体制をこえた国際問題として浮上してきた。このことで、開発途上国・低開発諸国の存在は先進諸国の存続にとって不可欠のものであることが立証されている訳である。

にもかかわらず「南」の諸国の利害が集約されていないのは南の内部における発展段階の格差が大きいこと、および支配層の権力関心が国民的性格を強めることで国際的協調に冷淡であること、逆にいえば国民的規模において反体制的な利害を結集させる社会層が形成されていないこと、にその原因を見出すことができる。

こうした新しい社会勢力の未形成の原因は、実は社会的な二重構造・モノカルチャーに基礎をおく生産様式という、植民地遺制そのものにあるという他ない。植民地遺制からの脱却を目指した闘争はまず国民経済の工業化を志向した。1950年代を通じて「南」を覆ったのはこの工業化への熱狂であつた。しかし、野心的な工業化計画のごとくが国民経済の自立化に失敗したのは、工業化のための開発輸入に見合う外貨調達をモノカルチャーの強化によって果たすほかなかったからである。問題の核心は、工業化計画が農業問題の外

側で構想され志向された、というところにある。国民経済の発展は工業化によって実現されるものと期待された。他方、指導者層は、政治的自立に満足して、経済的自立のために不可欠な既存社会構造の変革には手を染めようとしなかったのだ。工業化は、むしろ、社会変革を回避するための方途として企図されたものであつたとさえ断じてもよいであろう。

新興独立諸国は冷戦の段階で重要な役割を演じた。かれらの積極中立の外交政策は、独立の維持のために、東のブロックと接近することを逡巡せず、自給自足的＝自立的な国民経済社会の建設をしばしば「社会主義」というスローガンに託した。もちろんこれは、西欧で構想されてきた社会主義とは異質のものであつたし、西欧の社会主義に対する敵意をもかくさない。また、外交問題における社会主義諸国との接近は自国内における社会主義者の活動を容認することにもなっていない。もっと正確にこれらの社会主義政策を規定するとすれば、国家の手による上からの資本主義化で既存の経済活動を社会化しようという政策の総体のことであつて、そのことによって目指されているのは社会主義社会ではなく、社会主義ないし近代的市民社会なのである。かくして、明らかなことは、民族自決という概念の場合と同じく、「社会主義」という用語に逸脱が生じてきているということ、そして社会主義ブロック内部においてもそれが顕在化してきた、ということである。ロシヤ嫌悪症が企てるように社会主義体制不能論や除去論は論外であるとしても、「正統派」マルクス主義者たちが過度に楽観視してきたほどに社会主義体制が万能ではなく、逆に資本主義が無力なものでなかった。他方で、新興独立諸国はこうした「正統派」的な専断や誤謬から免れていた。かれらに

とって、ロシアは、すでに高度の工業化社会・超大国であったから内的燃焼を刺激する模範ではなく、混沌から大躍進を果たして自立した中国の方に身近な具体例をみてとっている。

だがしかし、中国の経験が新興独立諸国に適用可能であろうか。結論から先にいえば私の答は消極的である。というのは、中国本土は天然資源と人材とに恵まれており、その豊かさは植民主義の力をもってしては開発し尽せないものであり、民族ブルジョワジーの手にも負えないほどのものであった。こうした膨大な豊庫の開発を委ねられるべき最後の要素は、人口の圧倒的多数である農民階級に確固たる基礎をおく共産党の指導による人民勢力の全国的動員力の他にはなかった。とくに、国際・国内条件に助けられて辺境に「根拠地」を建設したことが、のちの共産党による全国指導の出発点となる。もっとも、この根拠地の建設自体が容易なものではなかったし、革命理論・戦術論・組織論などでの内部対立や軍事方針をめぐる曲折を経、多数の人員の損傷のあとでやっと獲得した惨たる栄光の歴史ではあった。この間、中国共産党はたとえば軍事問題・土地革命の問題でコミンテルン路線に対する大胆な批判や修正を取ってし、コミンテルン路線の具体化のためにもかれらの採った方法が直接的かつ効果的であるという革命体験に対する確信が創造的展開を可能にしたのもであった。

中国共産党のこうした成果は、「民族共産主義」運動における最もはなばなしい成功例として、モスコー中心的な国際共産主義運動との対比で、高く評価されてもいる。

同様に、中国式の革命路線は工業労働者の革命的役割に対する伝統的な過大評価を修正したところにも、教条主義化した革命観念に対する鋭い批

判をふくんでいた。

このような諸条件を考慮するならば、中国式の民族自決、経済自立の路線は全ての新興独立諸国に適用できない多くの要素をもっている。例外的に可能な諸国としてはインド・インドネシアなどを数えうるにとどまるであろう。しかし、インドの社会的＝歴史的な背景は中国とはまるで違う。またインドネシアの近代史が教えるところではこの模範例が対決・克服の上で具体化されるべき多くの困難があったことを示している。

新興独立諸国の大方はまず潜在資源に不足しており、既存の国境線にこだわるかぎり自立的な国民経済の展開を妨げられている。旧植民地地域での国境線には住民の意志も生活も反映されておらず、利害をもつ列国の間で外国の首府などの机上で決定されたものであった。にもかかわらず、そうした決定が国民生活の内部に喰いこんで容易に修正できかねる歴史的・社会史的現実に固定化してしまっている。

政治的独立のあとで国境問題をめぐって新興諸国間に緊張を増大させ、相互関係の悪化を産んでいる。しかも重要な地下資源などが期待されるときには事態は非常に深刻になる。衝突回避の方法の一つは経済統合体制を作ることである。しかしそのさいにも、主要製品の重複や経済機構の相違が妨害要因となり、経済統合は政治統合よりはるかに難しい問題をもっている。それゆえ、各国政府は自助努力や経済統合よりは先進諸外国の援助と協力を求める途をとりがちである。また旧宗主国や巨大国家の経済援助が供与国本位のものであるからにはやがて政治的自立さえも失われることを懸念してこれを拒絶する諸国にしてからが、前記の様な困難に逢着して経済統合を果たしきれずにいる中に、そうした経済統合の有利さと可能性

とはヨーロッパの先進工業諸国によって現実のものとして形成されている。

VI

現代を特徴づける第3のものは空前の問題が構成する巨大な問題塊である。今日、青年層問題・都市問題・被圧迫小教者問題などを国内にかかえこまないで済んでいる国家はただの一つもない。これらの問題は、そのひとつひとつが巨大な内実をふくむ問題であり、かつひどく複雑な形態を示しながら、相互に深く関連し合っている。

人種問題・文化的交錯・宗教的対立・地域的割拠主義などの形でたち現われる社会的葛藤の背後には、大衆の経済的な要求不満が潜められている。こうした雑多な形式をとる階級対立は、新興独立諸国では近い将来ますます激化することが予想される。というのも新興独立諸国における社会・文化構造は階級差・地方差・地域差・宗派差・人種差が大きく、それゆえに政治的不安定が恒常化しているからである。さきに挙げたような問題塊は安定した政治制度の下においてさえ長年月にわたる試行錯誤を課してなお抜本的な解決の見通しを安易に許すものではないのに、それに政治的な不安定が追加されるとなれば問題の激化はそれだけラディカルになって、政治的不安定そのものにさらに拍車をかける事態もありえよう。

最後に、現在のわれわれが何処から、誰が、どのような仕方で未来にむけた変革の起動力として出現するかについて、何らの予想を客観的にはたてえないことの問題にふれなければなるまい。次の世界の指導的要因がヨーロッパ文化圏から生まれるのか、工業労働者階級によって担われるのか、について誰も説得的に語ることはもはやできな

い。世界のどこかに起きたことが迅速きわまる仕方で連鎖的に反応し、ただちに全世界を席捲してしまう。その限りで地球は緊密な凝縮度をもつ小世界に転じてしまった。

任意の一国民社会をとりあげてその現実の具体相に触れるためには、ただに国民社会内の歴史と構造とに注意するだけでは十分たりえず、事態の国際環境的脈絡にも注意を払わねばならない。われわれの科学の現状は、いまだ国民国家・階級・政治体制を総括して把えこむ理論化の方法を備えてはいない。この意味で社会学は、ミニ社会の学たるにとどまって、帝国主義の段階における社会変動を体系化する体系的理論になりえてはいないのである。

(調査研究部主任調査研究員)